



山口としや 通信 第52号

皆さまのおかげです

いつもご支援ありがとうございます。2月には2740人の市民の皆さまからご支援をいただきました。感謝しかありません。

期待に応えられるよう、これからも白山市にとって必要な、そして、元気になる施策を提案していきます。

市民目線を大切に、まじめに熱意を持って活動していきますので、今後ご支援よろしくお願いいたします。



上：公式ラインへの登録をお願いいたします。

右：4期目最初の一般質問に臨みました。



2025年3月議会報告

防災意識の向上のために

(質問) 防災についての共通認識を持つためにも防災基本条例を制定しては。

→ (総務部長) 防災基本条例には、自助・共助・公助による防災・減災対策の基本理念、行政・事業者・市民の責務などの基本的な考え方が定められている。本市では、防災基本条例にかわるものとして、災害対策基本法に基づき、白山市地域防災計画を策定しており、防災の基本理念を定めるとともに、災害対策を進める上での市・県・防災関係機関・事業者及び市民のそれぞれの基本的責務等を定めている。このことから、現時点で制定することは考えていない。

(質問) 自助と共助として市民はどこまで備えておけばいいのか。

→ (総務部長) 発災直後には自助、共助の役割は重要。

自助については、災害用備蓄品の準備、住宅の耐震化や家具の転倒防止、避難経路

の確認、災害時の連絡手段の確保などがあげられる。

共助とは避難誘導や初期消火、要配慮者への支援、住民の安否確認が考えられる。

共助の役割や取り組みは、町内会を構成する人数や年齢層、災害の規模、種類などでかわってくるので、防災訓練等を実施する際に、地域の実情に応じた共助の役割、範囲を確認していただきたい。本市としても地区自主防災組織や防災士会と連携しながら、各地区や町会の防災訓練の実施などに積極的に支援していきたい。

(質問) 地域防災計画の中に、共助について定めてあるが、わかりやすく示すべきでは。

→ (総務部長) 災害に関する知識は膨大で、しっかり伝えていきたい。市民の皆さんが共通した認識が持てるような機会を増やしていきたい。



いざまさかの際、どれだけ町会やコミュニティ組織で協力できるのか。災害の被害を少なくするためにはこの共助が重要です。発災後、市からの援助が届くには時間がかかります。積極的に避難訓練など地域の行事等に参加することは大切です。

石川線、ジオパーク、立地適正化計画について問う

(質問) 北陸鉄道石川線は、みなし上下分離方式で15年間の存続が決まった。今年の本市からの補助金は約1.3億円。多くの方、特に金沢を訪れる外国人観光客に利用してほしい。

今年6月で開業110年の節目の年を迎えるが、ほとんどPRされていない。みなし上下分離方式初年度とあわせてイベントなどを開催しては。



開業110年。本市にとって大切な路線です。に協力していきたい。

→(市長) 石川線 110周年を記念するイベントについては、北陸鉄道において検討されており、市として情報発信などに積極的に

石川線の持続可能性を高めるためには、沿線企業の従業員や住民などの恒常的な利用が不可欠であり、観光やインバウンド需要の取り込みも求められている。

本市として、利用促進の取り組みを県や沿線市町と協力しながら支援するとともに、沿線企業や住民とも連携し、マイルール意識の啓発に努めたい。

(質問) JR金沢駅での石川線のPRが弱いのでは。

→(企画振興部長) 問い合わせに対しては案内していただけていると思っているが、石川中央都市圏で議論し、対応を求めている。

(質問) リレー講座と題して白山手取川ジオパークの学習会を地区単位で開催したが、その成果と課題は。

→(市長) それぞれの地域でのジオパークの理解を深めることを目的に、市内各コミュニティセンターで順次開催し、約560名の参加をいただいた。成果としては、ジオパークへの理解の深まりが見られたことと、リレー講座の後、現地での学習を行うなど、新たな活動の展開に繋がったことがあげられる。

一方、あまり理解が進んでいないという地域もあり、どのようにすれば多くの方々に関心を持っていただけるか、引き続き検討していく。

(質問) 来年度も開催しては。

→(市長) ほとんどの地域コミュニティ組織で来年度ジオパークに関連した事業を予定していることから、今年度と同様の形態での学習会の開催は予定していない。来年度各地区での事業の実施に際し、企画段階から参画し、各地区の実情に合った内容となるよう協力していきたい。

(質問) 世界のジオパークと友好関係を結び交流をしては。

→(市長) 今年度、香港やベトナム、韓国で開催された世界ジオパークの会議に参加し、白山手取川ジオパークの取り組みを世界に発信し、世界各地のジオパークの関係者と交流を図ってきた。引き続き、交流や情報交換をする中で、友好関係の締結も含め、検討し、ジオパークの発展につなげていきたい。

(質問) 韓国のハンタンガンジオパークは白山手取川ジオパークと同じくユネスコエコパークと重複しており、小松空港を利用すると近くて交流しやすいが。

→(観光文化スポーツ部長) まずは、白山手取川ジオパークを世界の皆さんに知ってもらうことを第1に考えたい。そして、どのような交流ができるか見きわめ、友好関係を結ぶ事を考えたい。

(質問) 立地適正化計画を定めて3年が経過したが、居住誘導地域に指定した松任駅、美川駅、鶴来駅周辺への人口の誘導は進んでいるのか。

→(建設部長) 25年度の国勢調査の結果をもとに検証したい。

(質問) 人を誘導する施策の実施を

→(建設部長) 検証結果を踏まえ、25・26年度に検討したい。

(質問) 施策の検討は庁内の各課を含め検討が必要では。

→(建設部長) 支援策は幅広いので、プロ

ジェクトチームまではいえないが各々の担当で洗い直してもらうことは必要と考えている。

(質問) 20年後の将来都市像を見据えた計画。人口減少を見据え駅を中心とした街づくり

くりのために市役所あげて取り組んでは。
→(市長) 今回シティプロモーションに関して組織改編した。横断的に様々な連携を各課でやるべき。その中で市の姿やプロモーションをしっかりとやっていきたい。



石川線の15年間の存続が決まりました。人口減少を見据え、駅を中心とした街づくりが求められており、街づくりや、観光に大いに利用されることを期待します。

どうする。公共施設と人手不足

(質問) 市有財産あり方検討事業として100万円が予算措置されているが、どのような方向性で検討するのか。

→(副市長) 本市の建築物及びインフラ資産については、市公共施設等総合管理計画において、施設類型ごとの管理の方向性を示している。この管理計画に基づき、市営住宅や学校施設を除いた建築系公共施設については、市公共施設等個別施設計画に基づき、管理の方向性を示す管理方針と30年度までに管理方針を実行するための対策方針を示している。

対策方針が検討となっている施設は、譲渡や過失や取り壊しの方針を、処分となっている施設については廃止・統合、売却・譲渡などの方向性を施設の状況や利用状況、経費を把握しながら検討したい。

(質問) 施設を廃止・統合の際は、その地域の活性化策を同時に実行を。

→(副市長) 施設の廃止や統合の実施にあたっては、地域住民などと十分協議した上で実施することとしており、協議の中で、ソフト面での有効な活性化策があれば検討したい。

(質問) 協議の際、行政からの提案も必要では。

→(副市長) 旧役場庁舎の活用策では、市からも提案したことがある。今も地元とキャッチボールを現に行っている施設もあり、市からも提案したい。

(質問) 旧河内・尾口・白峰の各村役場はあり方検討事業とは別と聞いているが、スピード感をもって対応できないか。

→(副市長) 白山ろくの旧村役場のうち、旧鳥越庁舎は解体工事が完了しコミュニテ

ィセンター多目的ホール及び備蓄倉庫建設の実施設を進めている。旧吉野谷庁舎は耐震基準を満たしており、有効活用策を地元と協議している。旧河内・尾口・白峰の旧庁舎の跡地の利活について、地元区長会などにおいて活用策を検討しており、市として、少々時間はかかるが、十分な協議を重ねた上で議会にもお諮りしながら財政の平準化も考慮し、順次具体化したい。

(質問) 旧村役場は年々朽ちていっており、景観を損ね観光にも悪影響を及ぼしているのでは。

→(副市長) 景観に配慮してスピード感を持つべきではないかについてはおっしゃるとおり。財政の平準化も念頭に入れながらスピード感も持ちながらやらせていただきたい。

(質問) 市内医療機関や施設で看護師・保育士が確保できていない。学科のある市内の金城大学からの就職が卒業生の約15%と決して多くない。金城大学からの就職を増やすよう働きかけては。



本市でも看護師・保育士は人手不足です。

→(企画振興部長) 本市と金城大学は13年に連携に関する協定を締結し、幅広い分野で連携事業を行っている。毎年連携推進

会議において連携事業の検討協議も行っている。今後は、市内医療機関や施設への就職率向上のため、就職意識調査を含め大学へはたらきかけを行うとともに、その結果を対象となる施設や機関へも情報共有し、人手不足解消に向けて対応したい。

部活動の地域展開と平和教育を問う

(質問) 部活動地域展開事業への助成金としてとして13団体に156万円の予算処置されているが用途は。

→(教育長) 休日の活動を地域クラブが学校と連携して行う連携クラブを対象として、指導者の交通費、謝金を含めた運営費用の一部を市が助成することとしている。

(質問) 中学校部活動の地域の受け皿となる連携クラブや新地域クラブの現状と拡大の見通しは。

→(教育長) 連携クラブについては、23年度より6つの中学校の剣道部において実証試験を実施している。また、市内に拠点を持ち、市内に在住する中学生を新たに受け入れる新地域クラブについては、スポーツ少年団が24年度より中学生の受け入れを進めており、現在15団体が受け入れ可能となっている。また、スポーツ協会では5団体、文化協会において9団体が中学生の受け入れ可能な団体として登録している。

連携クラブについて、約15の団体が連携クラブ設置に向けて協議している。

(質問) 中学生や保護者に受け入れクラブの情報をどのように提供するのか。

→(教育長) 年度当初に中学生や保護者に伝えていきたいが、25年度に入学する新1年生の説明会が1月から行われており、その場で説明をしている。

(質問) クラブに加入できる中学校を限定すると選択肢が広がらない。門戸を開くようにしてほしい。

→(教育長) 子どもに多様な活動の場を与えることは大切。学校が限定しないように注意していきたい。

(質問) 低廉な会費で活動すると聞いているが、どのような金額を想定しているのか。

→(教育長) 24年度、小学4～6年生の保護者を対象にしたアンケートでは、支払い可能な費用として月5000円以下が約50%、指導者の指導力に見合った費用と判断すれば5000円以上でも支払うと回答した保護者も18%いた。保護者のニーズも様々で、保護者の理解が得られ、保護者の負担感が伴わない程度の活動費が好ましい

(質問) クラブには保護者が会費として月謝を払うことになるのか。

→(教育長) クラブによって額が変わるが、月謝等を集めることになる。クラブの指導者にもあまり高くないようお願いもしつつ、保護者やクラブと連携しながら会費を徴収したい。

(質問) 教育委員会として歯止めを。

→(教育長) 指導者と相談しながら、あまり高くないよう働きかけていきたい。

(質問) 平和の取り組みとして、8月に広島で開催される平和記念式典に中高生を派遣しては。

(教育部長) 一部の生徒を派遣するより、学校全体で平和に対する意識を高めていくことがより教育効果が高いと考えており、派遣は考えていない。

(質問) 派遣が難しいならば、ノーベル賞を受賞した被団協の方を招いて直接話しを聞く機会を。

→(市長) 語り部の方の話を直接聴く機会を設けたい。

